



平成17年12月期

中間決算短信 (連結)

平成17年8月17日

上場会社名 帝国石油株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 1601 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.teikokuoil.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 相岡 雅俊
 問合せ先責任者 役職名 総務部文書課長 氏名 横山 静司 TEL (03) 3466-1237
 決算取締役会開催日 平成17年8月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年6月中間期の連結業績 (平成17年1月1日～平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	49,785	21.7	12,155	62.5	14,088	49.1
16年6月中間期	40,892	△1.0	7,480	△8.4	9,447	△4.2
16年12月期	84,032		13,533		16,523	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	8,932	46.4	29	28	—	—
16年6月中間期	6,100	1.6	19	98	—	—
16年12月期	9,276		30	22	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年6月中間期 130百万円 16年6月中間期 836百万円 16年12月期 1,354百万円

②期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 305,069,673株 16年6月中間期 305,349,330株 16年12月期 305,292,690株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	260,083	176,787	68.0	579	63
16年6月中間期	233,380	164,923	70.7	540	20
16年12月期	240,513	165,936	69.0	543	62

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 305,000,749株 16年6月中間期 305,303,014株 16年12月期 305,151,378株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	9,139	△9,357	7,442	29,858
16年6月中間期	11,446	△6,176	△2,938	31,093
16年12月期	19,225	△20,018	△5,824	22,234

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成17年12月期の連結業績予想 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	95,700	21,800	13,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円25銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の9ページをご参照下さい。

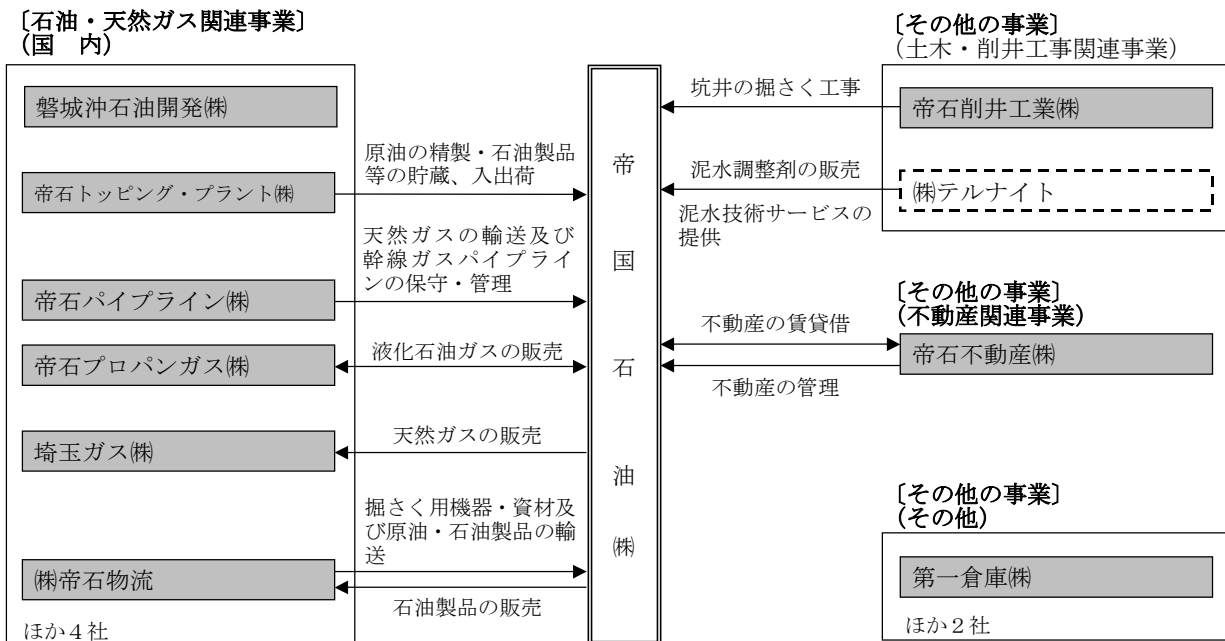
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社33社（うち連結子会社27社）及び関連会社8社（うち持分法適用会社1社）で構成されており、その主な事業内容と主要な会社の事業上の位置づけは次のとおりであります。

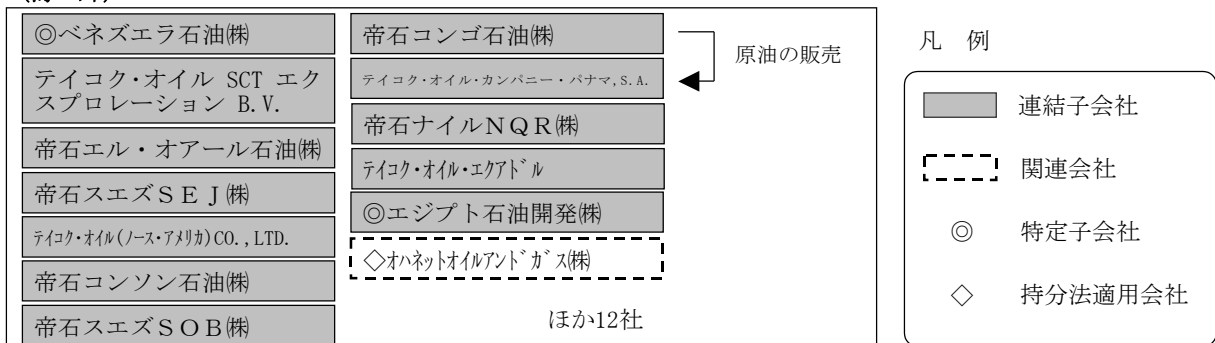
セグメント	主な事業内容	主要な会社	
石油・天然ガス関連事業	石油・天然ガスの探鉱、開発	国内	※当社、※磐城沖石油開発㈱
		海外	※ベネズエラ石油㈱、 テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.、 帝石エル・オアール石油㈱、帝石スエズ S E J ㈱、 テイコク・オイル(ノース・アメリカ)CO., LTD.、 帝石コンソン石油㈱、帝石スエズ S O B、 ※帝石コンゴ石油㈱、帝石ナイル N Q R、 ※テイコク・オイル・エクトル、 ※エジプト石油開発㈱、※オハネットオイルアンドガス㈱
	石油精製及び石油製品等の入出荷	国内	帝石トッピング・プラント㈱
	天然ガスの輸送	国内	当社、帝石パイプライン㈱
	都市ガスの供給、 石油製品等の販売及び輸送	国内	当社、帝石プロパンガス㈱、埼玉ガス㈱、 株帝石物流
海外		テイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S. A.	
その他の事業	土木・削井工事関連事業、 不動産関連事業、倉庫業	国内	帝石削井工業㈱、帝石不動産㈱、第一倉庫㈱

(注) 1. 主要な会社のうちオハネットオイルアンドガス㈱は持分法適用会社であり、その他は連結子会社であります。
2. ※印の会社は原油・天然ガスの生産を行っております。

以上の企業集団の状況について系統図によって示すと、次のとおりであります。



〔石油・天然ガス関連事業〕 〔海外〕



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、生活や産業を支えるエネルギーを長期的に安定供給し、豊かな社会づくりに貢献する企業を目指すことを経営理念としております。

事業の柱としております天然ガスは、地球環境に優しいクリーンなエネルギーとして、その利用促進は社会的要請ともなっており、今後とも事業基盤の拡充に努めていく所存であります。また、石油・天然ガス開発企業としての基本的な経営課題である埋蔵量の拡大再生産を目指し、海外事業を戦略的に展開することにより、持続的な成長を実現すべく努力してまいります。

併せて、企業の社会的責任を果たすべく、環境との調和や地域社会との共生等にも十分配慮し、企業価値の最大化を期してまいりたいと存じます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的に安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案し、株主の皆様へ利益還元を行うこととしております。

一方で、社会生活に欠くことのできない石油・天然ガスの供給は、高い公共性が要求される事業であり、長期的・安定的な供給体制の確立が求められております。そのためには、不断の探鉱活動等による供給源の確保並びに供給インフラの整備・拡充が不可欠であり、これらを達成するための重点的な投資に対しては積極的に取り組んでいく必要があります。このうち、国内天然ガス供給インフラの整備は完成に近づいておりますが、併せて、戦略的な海外事業の展開等、将来の成長を目指した事業基盤強化のための投資を適切に行っていくことにより、株主利益の確保・向上に努力してまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、株式市場への個人投資家の参加を促進するとともに、株式の流動性を高める有用な施策の一つであると認識しておりますが、当社株式の流動性や現状の株価水準に鑑み、直ちに実施すべき状況にはないと判断しております。今後につきましては、株式市場の動向並びに投資単位の引下げによる費用対効果等を総合的に勘案の上、慎重に検討してまいりたいと存じます。

(4) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

わが国のガス市場においては規制緩和が続いており、改正ガス事業法の施行により昨年から当社にも託送供給義務が課される一方、異業種からの参入や価格低下圧力に加え、電力とガスの競合も本格化するなど、競争は益々激しさを増しております。昨今、国際原油価格の高騰により、競合する石油系燃料や輸入LNGの価格が上昇しているため、国産天然ガスの優位性が増している側面もありますが、厳しい競争という基本的な構図に変化はありません。

当社は、以前よりこうした市場競争の加速を見通した中で、国産天然ガスの豊富な埋蔵量を活かすことにより、経営基盤である天然ガス事業を、長期にわたって安定的な収益を生み出す原動力としてゆるぎないものにするを経営ビジョンとしてまいりました。このため、まず新規地域への幹線パイプラインの展開により拡販を図り、その結果、増産に伴う価格競争力の強化が更なる拡販を可能にするという形で持続的な成長を遂げる戦略を推進しております。平成8年以降、集中的なパイプライン投資を継続してまいりましたが、その結果、新規需要開拓は計画どおりの成果を収め、平成18年の販売目標である10億 m^3 の達成が确实となったことから、先般、平成22年時点で12億 m^3 という新たな目標を設定するに至りました。

また、長期的な国内事業基盤の完成に向けて、天然ガスの生産体制・供給源・輸送体制の3つの側面から、引き続き整備を進めております。まず、生産体制につきましては、南長岡ガス田において越路原プラントのガス処理設備増設を鋭意進めておりますが、平成18年にこれが完成しますと同ガス田の生産能力が大幅に強化されます。次に、供給源につきましては、競争力の源泉である埋蔵量の増大を図るべく、引き続き南長岡ガス田周辺の探鉱を進めてまいり所存であります。加えて、国産天然ガス供給を補完することを目的として、平成22年頃を目途に静岡からLNGの導入を計画しておりますが、これにより南長岡ガス田の埋蔵量が長期にわたり最も効果的に活用されることとなります。さらに、輸送体制につきましては、成長戦略の鍵となる幹線パイプラインの拡充が最終段階を迎えつつあ

ります。静岡ライン・南富士幹線の工事は順調に進んでおり、完成後、平成19年から3年間にわたる静岡ガス(株)への国産天然ガス供給が開始される予定となっています。これらに続き、本年7月に着工した新東京ライン50km延伸工事が平成19年に完了すると、関東甲信越に広がる大需要地を擁する、総延長約1,300kmの幹線パイプラインネットワークが完成いたします。国内基盤整備への投資はこの時点でほぼ完了することから、これらを活用して更なる拡張を進めることにより、持続的にキャッシュ・フローを生み出していけるものと見通しております。

このような国内事業の拡張と並行して、中長期的なビジョンとして展望しておりますのは、国内事業が生み出す潤沢なキャッシュ・フローを投入して海外事業をもう一つの経営の柱に育てあげ、国内と海外の両輪により力強い成長を遂げていくことであります。その準備段階として、ここ数年来、事業対象の重点地域を中南米と北アフリカに絞り込み、継続的な事業展開を図ってまいりました。

その結果、中南米では確固たる事業基盤が形成されつつあります。その中核たるベネズエラでは、政府方針により石油契約形態の変更が進行中で、この手続きに伴い当初予定していた天然ガス増産開始が遅れる見通しですが、その一方で、この契約変更は期間の延長や事業エリアの拡張につながる好機でもあると捉えています。また、年初に権益取得したエクアドルの大型生産・開発プロジェクトは、追加開発に係る一部施設の許認可の遅れはあるものの、既に生産中の油田は順調な操業を行っており、原油価格の上昇により当期大幅な利益増加を見込んでおります。一方、北アフリカにおいても、エジプトでは既存生産プロジェクトの利権延長や新規探鉱利権の獲得、アルジェリアでは順調な生産を続けているほか開発移行を検討中の案件もあり、また、リビアでは参入契機を得るためにトリポリ事務所を開設するなど、積極的な取り組みを進めております。

このような海外事業の着実な発展に加え、昨年、当社主導プロジェクトを中心に石油公団保有株式を取得したことも寄与し、今後当社グループの生産量は急激に増加して、国内外を合わせると原油換算で日量10万バレルを上回る見通しとなっています。石油・天然ガス開発企業にとって最も本質的な課題は埋蔵量と生産量の維持・拡大であります。今後は本格的な成果を海外において獲得すべく、今日まで蓄積してきたオペレーターとしての経験と技術力を存分に活かし、真摯な取り組みを重ねてまいりたいと存じます。

当社グループといたしましては、経営資源の最適な配分と財務体質の健全性維持に努め、着実な成長を期してまいります。また、社会的責任を果たし、信頼される企業であり続けるために、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図ってまいります。併せて、操業面の安全管理に万全を期して常に安定供給を確保するとともに、環境との調和や地域社会との共生等にも十分配慮し、持続的な企業価値の向上を目指してまいりたいと存じます。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値を高め、株主の皆様やお客様をはじめ社会全般から信頼される企業であり続けるため、経営の効率性と透明性の向上、コンプライアンスの徹底を重要な課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、株主の皆様やお客様をはじめ社会全般から信頼される企業であり続けるため、経営の効率性と健全性の向上、コンプライアンスの徹底を重要な課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

・会社の機関

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む17名で構成されており、原則として毎月開催され、経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、取締役会に諮るべき事項及び重要な業務執行については、毎週ないし適宜開催される常務会において協議し、迅速かつ適切な対応を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は2名の社外監査役を含む4名体制で、これまで適正に機能しております。各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、

主要な事業所や子会社への往査などにより、公正かつ的確に監査を実施しております。さらに、年9回程度開催される監査役会や毎月開催される監査役連絡会などを通じて、意見交換を密にしながら監査の実効性向上に努めております。

併せて、会計監査人 新日本監査法人より、独立の立場から会計監査を受けております。当中間期において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は、寺尾仁之（2年）、仙波春雄（12年）、梅村一彦（6年）であり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士7名、会計士補4名の合計11名であります。

監査役と会計監査人の連携に関しては、各監査役は会計監査人の年間監査計画や監査の重点項目をあらかじめ確認するとともに適宜会計監査に立ち会うなどして、日頃より会計監査人との間で監査方法等に関する意見交換を密に行っているほか、中間期及び期末には、会計監査人から監査の総合的かつ詳細な報告を受けております。

なお、社外取締役 大森輝夫氏は、新日本石油開発(株)他14社の代表取締役を兼務しており、これらの会社は当社の事業と同一部類の事業を行っております。また、当社は新日本石油開発(株)との共同プロジェクト推進のため、人員派遣や債務保証を行っております。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

・内部統制とリスク管理

当社は、事業環境の変化に対応しながら持続的な成長を達成していくため、事業を取り巻く様々なリスクを適切に管理することが重要であると認識し、各部門において常にリスクの分析や対策の検討を進めております。

また、会社及び役員・従業員が高い倫理観を持ち、良識ある行動をとるため、「帝国石油企業行動憲章」を制定するとともに、全社的に法令遵守・企業倫理の徹底を図るため、代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。同委員会は原則3か月に1回開催され、コンプライアンスに関する重要方針や啓発・教育施策を審議、決定するほか、問題が生じた場合の対応と再発防止等の検討を行います。

さらに、同委員会内にコンプライアンスに関する相談窓口を設置し、従業員が早期に相談・通報できるようにしているほか、グループ会社を含めた研修等の実施により意識の浸透、定着を図っております。

当上半期は、役員・従業員を対象とした「コンプライアンス・アンケート」を実施し、コンプライアンス意識の浸透度を確認するとともに、今後の活動に反映させることとしております。

一方、内部統制に関しては、その充実を図るため、専任者5名からなる社長直轄の「監査部」を設置しております。同部は、内部監査を通じグループ全体にわたる法令等の遵守状況や業務上のリスクに対する内部統制の有効性等をチェックするほか、業務効率性の評価・確認、助言・提案を行っております。また、監査役との連携に関しては、常勤監査役との定期的な業務連絡会や、監査役会への出席を通じて、相互に監査の質的向上を図っております。

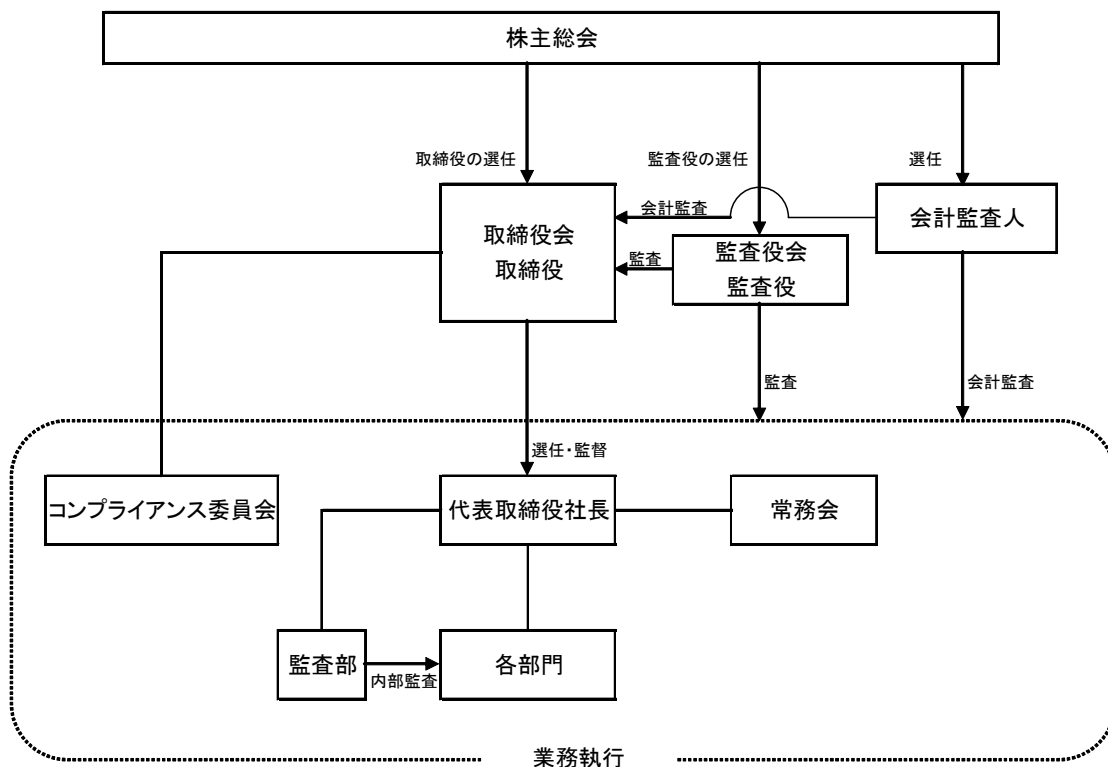
また、当社の基本的責務である石油・天然ガスの安定供給を確保するため、「操業危機対策室」を常置し、現業部門での操業に関するリスク評価と対策検討等を行っております。

これら一連の施策を継続、強化することにより、今後とも法令遵守・企業倫理の徹底や内部統制・リスク管理の充実・強化に努めてまいります。

・情報開示

経営の透明性、経営者のアカウンタビリティーを向上させるべく、株主や投資家の皆様に向けたIR活動、株主総会やホームページなどを通じて情報の適時開示を行うとともに、常にその充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

1. 業績

当中間期におけるわが国の経済は、個人消費の持ち直しや、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加により、景気は緩やかな回復の動きを続けました。

この間の石油情勢であります。国際原油価格は、中国や米国を中心とする石油需要の大幅な伸び、OPEC等の生産余力低下等により高騰し、年初から高値で推移いたしました。これを受けて、国内におきましても、原油・石油製品価格はともに上昇傾向をたどりました。国内のガス市場については、規制緩和の進展を背景に、異業種の参入も含めた販売競争や電力等の他エネルギーとの競争が本格化するなど、引き続き厳しい状況にありました。

かかる環境の中で、当中間期の売上高は前中間期に比較して21.7%増収の49,785百万円となりました。これは、拡販に伴い天然ガスの販売数量が増加したこと及び原油価格が高水準で推移したことに加え、昨年下半年の石油公団保有株式の取得に伴い新規連結子会社の売上高が計上されたことなどによるものです。

利益面では、石油製品買入高ほか売上原価等の増加がありましたが、売上高の増収が寄与し、経常利益は前中間期に比較して49.1%増益の14,088百万円、また中間純利益は、同46.4%増益の8,932百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 「石油・天然ガス関連事業」

売上高は、前中間期に比較して8,896百万円(22.3%)増収の48,857百万円となりました。

製品別の販売内訳であります。主力の天然ガスは、国内での拡販活動の成果に加え、新規連結の対象となったベネズエラ事業会社の売上が計上されたことにより、販売数量は前中間期に比較して342百万m³増加の834百万m³となりました。この結果、天然ガスの売上高は、前中間期に比較して1,540百万円増収の20,058百万円となりました。

原油につきましても、新規連結の対象となったエジプト石油開発(株)及びベネズエラ事業会社の売上が計上されたこと等により、販売数量は前中間期に比較して957千バーレル増加の2,049千バーレルとなりました。さらに販売価格が上昇したことにより、原油の売上高は前中間期に比較して4,952百万円増収の8,816百万円となりました。

石油製品につきましても、販売価格が上昇したこと等により、売上高は前中間期に比較して2,154百万円増収の17,791百万円となりました。

営業利益では、石油製品買入高ほか売上原価等の増加がありましたが、売上高の増収が寄与し、前中間期に比較して4,618百万円(62.2%)増益の12,048百万円となりました。

(ロ) 「その他の事業」

売上高は、前中間期に比較して4百万円(0.4%)減収の927百万円となりましたが、営業費用が減少したことから、営業利益では、前中間期に比較して67百万円増益の67百万円となりました。

2. 利益配分

当期の中間配当金につきましては、平成17年8月17日開催の取締役会において前年中間配当金に比較して1円50銭増額し、1株につき4円50銭に決定させていただきました。

(2) 財政状態

1. バランスシートの状況

当中間期末の総資産は、前期末に比較して19,570百万円増加の260,083百万円となりました。このうち流動資産は、前期末に比較して9,454百万円増加の55,112百万円となりました。これは主に、現金及び預金、並びに有価証券の増加によるものです。固定資産は、前期末に比較して10,116百万円増加の204,970百万円となりました。主な要因は、パイプライン建設工事等による建設仮勘定の増加及び保有上場株式の時価評価に伴う投資有価証券の増加によるものです。

流動負債は、前期末に比較して2,507百万円減少の24,932百万円となりました。これは主に、未払金及び未払法人税等の減少によるものです。固定負債は、前期末に比較して11,238百万円増加の56,224百万円となりました。主な要因は、パイプライン建設工事などのための長期借入金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加に伴う繰延税金負債の増加によるものです。

資本合計は、前期末に比較して10,851百万円増加の176,787百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

この結果、当中間期末の株主資本比率は68.0%に、また1株当たり株主資本は579円63銭となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して7,623百万円増加し、当中間期末において29,858百万円となりました。

当中間期における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9,139百万円（前中間期比2,307百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益13,916百万円、減価償却費4,367百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9,357百万円（前中間期比3,181百万円増加）となりました。これは主に、パイプライン建設等に伴う有形固定資産の取得による支出9,359百万円、探鉱開発投資勘定の支出1,044百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、7,442百万円（前中間期比10,380百万円増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入11,323百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年 6月中間期	平成16年 6月中間期	平成17年 6月中間期	平成15年 12月期	平成16年 12月期
株主資本比率（%）	69.4	70.7	68.0	69.1	69.0
時価ベースの株主資本比率（%）	58.6	76.8	96.9	72.7	72.3
債務償還年数（年）	1.8	1.7	2.9	1.1	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	58.3	59.1	39.9	44.0	51.5

（注） 1. 株主資本比率 : 株主資本／総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

通期の業績につきましては、売上高は、前期に比較して116億円（13.9%）増収の957億円を見込んでおります。これは、天然ガス販売数量の増加、原油価格上昇等に伴う石油製品の増収及びベネズエラ事業会社等の新規連結子会社の売上高が計上されることによるものです。

経常利益では、売上高の増収が寄与することに加え、本年1月に設立いたしましたテイコク・オイル・エクアドルからの利益22億円を見込むことから、前期に比較して52億円（31.9%）増益の218億円、また純利益では、前期に比較して45億円（48.8%）増益の138億円と予想しております。

なお、上記見通しは、本年下半期の指標となる原油価格（NYMEX-WTIベース）を48ドル／バレルとし、油種間格差を考慮の上算出しております。また、為替レートは105円／ドルを想定しております。

上述のテイコク・オイル・エクアドルの見通しにつきましては、エクアドル共和国政府から事業権益の取得契約について承認が得られ、当該契約が正式に発効することを前提にしており、その承認時期を本年末と見込んで算出しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間期末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業の特徴に伴う特有のリスク

当社グループの事業である石油・天然ガス鉱業は、多額の投資を必要とし、かつ事業に着手してから投資額を回収するまでに長期間を要するのが通常です。しかも、事業化が可能となる規模の資源の発見が保証されず、その発見の確率も低いという鉱業特有の探鉱リスクが存在します。また、事業化後においても、原油価格・為替の変動をはじめ、投資額の増大、操業費の増加など事業環境の変化等により当初の見込みに比して採算性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

こうした鉱業特有のリスクに対応するため、当社グループは、探鉱事業への投資配分を財務基盤が著しく損なわれない範囲内に制限する一方、技術力や事業評価能力の向上とともに、異なる事業タイプを組み合わせることによる事業ポートフォリオの最適化に努め、リスクの低減を図っております。

2. カントリーリスク

海外の石油・天然ガス資源の開発事業は、カントリーリスクの高い地域で実施される場合が多く、事業対象国での政治的、経済的混乱もしくは政策・法制・税制などの変更が、当社グループの海外事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、現在、重点地域を中南米と北アフリカに絞り込み、海外事業を展開しておりますが、当該地域の政治・経済・社会情勢に関する理解・知識・経験を蓄積していくことで、予期されるリスクに対する分析や対応能力の強化に努めております。また、異なる事業タイプの組み合わせや、対象地域で十分に実績を持つ企業とパートナーシップを組むことなどにより、事業リスクの低減を図っております。

3. 原油価格、為替レート、LNG価格等の変動

当社グループは国内外で原油・石油製品を販売していることから、原油価格や為替の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、天然ガスの販売でも、LNG等競合エネルギーの価格の変動が、販売価格の値下げ圧力として働く場合もあることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、国内で販売している天然ガスは、その多くが販売先との契約で事業年度を通じて円建てで販売価格を固定していることから、一時的な市況の変動による影響は軽微であります。

4. 天然ガス需要の変動

当社グループの主力製品である天然ガスは、気温・水温の影響を受けやすい民生用需要では暖冬などの気象条件により、また、近年増加している工業用需要では顧客企業の再編等に伴う大口ユーザーの需要離脱などにより、その需要が大きく変動する場合があります、この結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 規制緩和に伴うマーケット環境の変化

国内天然ガス事業では、エネルギー市場の規制緩和により、電力・ガス・石油等、業種の垣根を越えた競合に加え、異業種の参入も含めた販売競争が激化しております。また、平成16年4月にはガス事業法が改正され、当社も「ガス導管事業者」として託送供給義務を負うこととなり、競争環境はますます厳しくなっております。このため、価格競争の激化や、新たな供給先となる需要家の獲得はもとより既存の供給先の確保においても競合にさらされることとなります。こうしたマーケット環境の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、豊富な国内天然ガス埋蔵量を効果的に活かし価格競争力を高めることで、市場における優位性の向上に努力しております。

6. 災害、事故等

当社グループは、坑井の掘さくや石油・天然ガスの開発、生産、輸送等において、鉱業という事業の特性上、操業上の事故や災害が発生するリスクを有しております。また、大規模な自然災害や事故が発生した場合、その直接的損害に加えて、第三者への賠償、行政処分、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

こうしたリスクに対し、当社グループは、日常から保安及びコンプライアンスの強化に努めるなど、危機管理体制を整備するとともに、相当額の損害保険を付保してリスクの低減に努めております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		増減 (対前連結 会計年度 比)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1.	現金及び預金	23,320		23,168				14,738	
2.	受取手形及び売掛金	6,454		11,614				12,393	
3.	有価証券	7,487		6,923				4,431	
4.	たな卸資産	5,107		6,083				5,514	
5.	その他	5,493		7,328				8,590	
6.	貸倒引当金	△8		△6				△10	
	流動資産合計	47,855	20.5	55,112	21.2	9,454		45,658	19.0
II 固定資産									
1.	有形固定資産								
(1)	建物及び構築物	77,225		76,879				79,763	
(2)	坑井	1,379		737				1,129	
(3)	機械装置及び運搬具	12,460		11,915				12,645	
(4)	土地	8,317		8,560				8,644	
(5)	建設仮勘定	5,766		19,540				11,743	
(6)	その他	281	105,431	284	117,917	3,697	293	114,220	
2.	無形固定資産		753		806		30		776
3.	投資その他の資産								
(1)	投資有価証券	73,126		74,184				68,381	
(2)	長期貸付金	443		1,118				718	
(3)	探鉱開発投資勘定	—		2,513				2,582	
(4)	その他	9,578		10,242				10,436	
(5)	貸倒引当金	△5		△6				△5	
(6)	海外投資等損失引当金	△3,802	79,340	△1,804	86,246	6,388	△2,253	79,858	
	固定資産合計		185,525		204,970		10,116		194,854
	資産合計		233,380		260,083		19,570		240,513
			100.0		100.0				100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		増減 (対前連結 会計年度 比)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		2,189		2,348			2,486		
2. 短期借入金	※2	4,578		4,246			4,406		
3. 未払金	※2	7,061		12,394			14,211		
4. 未払法人税等		1,798		2,152			2,834		
5. その他		3,295		3,790			3,500		
流動負債合計		18,923	8.1	24,932	9.6	△2,507	27,439	11.4	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	15,272		22,697			13,529		
2. 繰延税金負債		13,752		14,557			12,611		
3. 退職給付引当金		6,608		6,602			6,466		
4. 廃鉾費用引当金		8,021		9,942			9,611		
5. その他引当金		1,194		982			1,323		
6. その他	※2	1,461		1,441			1,443		
固定負債合計		46,310	19.8	56,224	21.6	11,238	44,986	18.7	
負債合計		65,233	27.9	81,156	31.2	8,731	72,425	30.1	
(少数株主持分)									
少数株主持分		3,223	1.4	2,139	0.8	△11	2,150	0.9	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		11,223	4.8	11,227	4.3	2	11,225	4.7	
III 利益剰余金		112,739	48.3	122,509	47.1	7,510	114,999	47.8	
IV その他有価証券評価差額金		21,712	9.3	23,813	9.2	3,280	20,533	8.5	
V 為替換算調整勘定		58	0.0	250	0.1	172	78	0.0	
VI 自己株式		△388	△0.1	△591	△0.2	△112	△479	△0.2	
資本合計		164,923	70.7	176,787	68.0	10,851	165,936	69.0	
負債、少数株主持分及び資本合計		233,380	100.0	260,083	100.0	19,570	240,513	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		増減 (対前中間 連結会計 期間比)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			40,892	100.0		49,785	100.0	8,893		84,032	100.0
II 売上原価			22,778	55.7		25,813	51.9	3,035		48,455	57.7
売上総利益			18,114	44.3		23,971	48.1	5,857		35,576	42.3
III 探鉱費											
1. 探鉱費		2,006			2,455			4,469			
2. 探鉱補助金		△8	1,998	4.9	△17	2,438	4.9	440	△129	4,339	5.1
IV 販売費及び一般管理費	※2		8,635	21.1		9,377	18.8	742		17,703	21.1
営業利益			7,480	18.3		12,155	24.4	4,675		13,533	16.1
V 営業外収益											
1. 受取利息		82			108			189			
2. 受取配当金		419			532			574			
3. 受取歩油及び歩ガス代		336			367			584			
4. 賃貸料収入		216			222			417			
5. 海外投資等損失引当金戻入額		221			295			199			
6. 持分法による投資利益		836			130			1,354			
7. 雑収入		166	2,279	5.6	586	2,241	4.5	△38	534	3,854	4.6
VI 営業外費用											
1. 支払利息		190			184			368			
2. 廃鉱費用引当金繰入額		27			14			146			
3. 賃貸料収入原価		—			46			95			
4. 雑損失		94	312	0.8	63	308	0.6	△4	254	864	1.0
経常利益			9,447	23.1		14,088	28.3	4,641		16,523	19.7
VII 特別利益											
1. 固定資産売却益	※3	—			102			138			
2. 貸倒引当金戻入額		17	17	0.0	1	104	0.2	87	14	153	0.2
VIII 特別損失											
1. 減損損失	※4	—	—	—	275	275	0.5	275	—	—	—
税金等調整前中間(当期)純利益			9,464	23.1		13,916	28.0	4,452		16,676	19.9
法人税、住民税及び事業税	※1	3,149			4,796			7,360			
法人税等調整額		△52	3,096	7.6	83	4,879	9.8	1,783	△581	6,778	8.1
少数株主利益			267	0.6		104	0.2	△163		621	0.8
中間(当期)純利益			6,100	14.9		8,932	18.0	2,832		9,276	11.0

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		増減 (対前中間 連結会計 期間比)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高			11,222		11,225	3		11,222
II 資本剰余金増加高								
1. 自己株式処分差益		0	0	1	1	1	2	2
III 資本剰余金中間期末(期 末)残高			11,223		11,227	4		11,225
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高			107,735		114,999	7,264		107,735
II 利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益		6,100	6,100	8,932	8,932	2,832	9,276	9,276
III 利益剰余金減少高								
1. 配当金		916		1,373			1,832	
2. 役員賞与		50		50			50	
3. 持分法適用会社増加 による剰余金減少高		130	1,096	—	1,423	327	130	2,012
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			112,739		122,509	9,770		114,999

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	増減 (対前中間 連結会計 期間比)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		9,464	13,916	4,452	16,676
減価償却費		5,277	4,367	△910	10,160
減損損失		—	275	275	—
退職給付引当金の増減額(減少:△)		56	130	74	△183
その他の引当金の増減額(減少:△)		△95	△372	△277	197
受取利息及び受取配当金		△502	△640	△138	△764
支払利息		190	184	△6	368
持分法による投資損益(利益:△)		△836	△130	706	△1,354
投資有価証券売却損益(利益:△)		△0	—	0	29
固定資産売却益		—	△102	△102	△138
売上債権の増減額(増加:△)		2,487	968	△1,519	△1,620
探鉱開発投資勘定の回収額		—	1,410	1,410	454
たな卸資産の増減額(増加:△)		△405	△511	△106	△78
その他営業資産の増減額(増加:△)		332	△504	△836	1,004
仕入債務の増減額(減少:△)		△367	△203	164	82
未払消費税等の増減額(減少:△)		106	△158	△264	157
その他営業負債の増減額(減少:△)		△1,908	△326	1,582	430
役員賞与の支払額		△50	△50	—	△50
その他		△117	△3,807	△3,690	△689
小計		13,631	14,445	814	24,682
利息及び配当金の受取額		535	652	117	820
利息の支払額		△193	△229	△36	△373
法人税等の支払額		△2,526	△5,728	△3,202	△5,903
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,446	9,139	△2,307	19,225

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	増減 (対前中間 連結会計 期間比)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の預入によ る支出		△2,538	△278	2,260	△9,037
定期預金の払戻によ る収入		899	1,298	399	6,945
有価証券の取得によ る支出		△1,801	△749	1,052	△3,504
有価証券の償還及び 売却による収入		4,249	1,849	△2,400	6,242
短期貸付金の純増減 額 (増加:△)		△0	0	0	0
有形固定資産の取得 による支出		△6,545	△9,359	△2,814	△15,964
有形固定資産の売却 による収入		1	108	107	156
無形固定資産の取得 による支出		△113	△61	52	△136
投資有価証券の取得 による支出		△213	△1,265	△1,052	△2,096
投資有価証券の償還 及び売却による収入		2	375	373	85
子会社株式の取得に よる支出		—	△106	△106	△2,421
連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による収入		—	—	—	618
長期貸付けによる支 出		△325	△461	△136	△572
長期貸付金の回収に よる収入		126	16	△110	98
探鉱開発投資勘定の 支出		—	△1,044	△1,044	△56
その他		82	320	238	△375
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△6,176	△9,357	△3,181	△20,018

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 16社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>帝石不動産㈱</p> <p>帝石削井工業㈱</p> <p>帝石パイプライン㈱</p> <p>帝石プロパンガス㈱</p> <p>帝石トッピング・プラント㈱</p> <p>磐城沖石油開発㈱</p> <p>テイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S. A.</p> <p>帝石コンゴ石油㈱</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 27社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>ベネズエラ石油㈱</p> <p>帝石削井工業㈱</p> <p>帝石不動産㈱</p> <p>帝石パイプライン㈱</p> <p>帝石プロパンガス㈱</p> <p>帝石トッピング・プラント㈱</p> <p>帝石コンゴ石油㈱</p> <p>磐城沖石油開発㈱</p> <p>テイコク・オイル・エクアドル</p> <p>テイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S. A.</p> <p>エジプト石油開発㈱</p> <p>なお、テイコク・オイル・エクアドル、帝石スエズSOB㈱、帝石ナイルNQR㈱については新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、サンビ・グエレ石油㈱については、平成17年6月1日付でベネズエラ石油㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 25社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>帝石不動産㈱</p> <p>帝石コンゴ石油㈱</p> <p>帝石削井工業㈱</p> <p>帝石パイプライン㈱</p> <p>帝石プロパンガス㈱</p> <p>帝石トッピング・プラント㈱</p> <p>磐城沖石油開発㈱</p> <p>テイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S. A.</p> <p>サンビ・グエレ石油㈱</p> <p>ベネズエラ石油㈱</p> <p>エジプト石油開発㈱</p> <p>なお、帝石コンソソ石油㈱は新規設立により、エジプト石油開発㈱は株式の追加取得による持分増加により、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>テイコク・オイル（ノース・アメリカ）CO., LTD. 及びテイコク・ガス・ベネズエラ, C. A. は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来持分法適用関連会社であったベネズエラ石油㈱及びサンビ・グエレ石油㈱は、株式の追加取得による持分増加により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、これに伴い上記2社の子会社であるテイコク・オイル・デ・ベネズエラ, C. A.、テイコク・オイル・デ・サンビ・グエレ, C. A. 及びテイコク・オイル・ベネズエラ B. V. の3社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月 30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 酒田天然瓦斯㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 3社</p> <p>会社名 ベネズエラ石油㈱ サンビ・グエレ石油㈱ オハネットオイルアンドガス㈱</p> <p>オハネットオイルアンドガス㈱については、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間から持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱ ㈱テルナイト</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 酒田天然瓦斯㈱、テイコク・オイル・デ・ブルゴス、S. A. de C. V.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 オハネットオイルアンドガス㈱</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯㈱ ㈱テルナイト テイコク・オイル・デ・ブルゴス、S. A. de C. V.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 オハネットオイルアンドガス㈱</p> <p>オハネットオイルアンドガス㈱については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。また、従来持分法適用関連会社であったベネズエラ石油㈱及びサンビ・グエレ石油㈱は、株式の追加取得による持分増加により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同左</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>②たな卸資産 製品等……………主として移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品……………移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>未成工事支出金……個別原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井及び一部の機械装置(海洋プラットフォーム及び関連設備)の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>②たな卸資産 製品等……………同左</p> <p>貯蔵品……………同左</p> <p>未成工事支出金……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度はすべて当社と同じであります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>②たな卸資産 製品等……………同左</p> <p>貯蔵品……………同左</p> <p>未成工事支出金……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっておりますが、 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>②海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の 低減に対応して、投資先各社 の資産状態を検討のうえ、純 資産基準により計上して おります。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当中間連 結会計期間末において発生し ていると認められる額を計上 してあります。 数理計算上の差異は、各連結 会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(10年)による 定額法により按分した額をそ れぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理することとして あります。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充 てるため、内規に基づく中間 期末要支給額を計上して あります。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②海外投資等損失引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②海外投資等損失引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき計上して あります。 数理計算上の差異は、各連結 会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(10年)による 定額法により按分した額をそ れぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理することとして あります。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充 てるため、内規に基づく期末 要支給額を計上してあります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>⑤廃鉦費用引当金 生産終結時における生産設備の撤去等の廃鉦費用の支出に備えるため、廃鉦計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>⑤廃鉦費用引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、中間連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増加したことに伴い、中間連結会計期間を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実状に即した換算をするために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は32百万円、税金等調整前中間純利益は32百万円それぞれ減少しております。また、セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>⑤廃鉦費用引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の支払金利 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 ②税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の処理方法 同左 ②税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①消費税等の処理方法 同左 ② _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>③ _____</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③探鉱開発投資勘定の会計処理 海外の探鉱開発事業において、各種石油契約に基づき投下した探鉱及び開発事業費等を計上しております。生産開始後、同契約に基づき投下した事業費等を回収しております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③探鉱開発投資勘定の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)が平成 16年3月31日に終了する連結会計年 度に係る連結財務諸表から適用でき ることになったことに伴い、当中間 連結会計期間から同会計基準及び同 適用指針を適用しております。これ により税金等調整前中間純利益は 275百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、 改正後の中間連結財務諸表規則に基 づき当該資産の金額から直接控除し ております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
—————	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「雑損失」に 含めて表示しておりました「賃貸料収入原価」は、当中 間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を 超えることとなったため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「賃貸料収入原価」は46百 万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																																																																																																																																																	
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 181,683百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) (百万円) (百万円)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,124</td> <td>(1,472)</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>572</td> <td>(572)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,384</td> <td>(5,384)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>316</td> <td>(74)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>0</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12,642</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,040</td> <td>(7,504)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務) (百万円) (百万円)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>75</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>3,741</td> <td>(3,572)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td>10,714</td> <td>(9,380)</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>16</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,548</td> <td>(12,952)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。 連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務</p> <table> <tr> <td></td> <td colspan="2">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>オハネットオイルアンドガス(株)</td> <td>4,729</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td>2,239</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)</td> <td>1,313</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td>784</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td>792</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,860</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,124	(1,472)	坑井	572	(572)	機械装置及び運搬具	5,384	(5,384)	土地	316	(74)	その他(有形固定資産)	0	(0)	投資有価証券	12,642	(-)	計	21,040	(7,504)	短期借入金	75	(-)	未払金	3,741	(3,572)	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	10,714	(9,380)	その他(固定負債)	16	(-)	計	14,548	(12,952)		(百万円)		オハネットオイルアンドガス(株)	4,729		日石マレーシア石油開発(株)	2,239		日石サラワク石油開発(株)	1,313		サハリン石油ガス開発(株)	784		従業員(住宅資金借入)	792		合計	9,860		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 189,910百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) (百万円) (百万円)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,025</td> <td>(1,425)</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>374</td> <td>(374)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,960</td> <td>(4,960)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>316</td> <td>(74)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>0</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>7,625</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,302</td> <td>(6,834)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務) (百万円) (百万円)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>95</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>5,204</td> <td>(4,933)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td>13,661</td> <td>(12,746)</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>16</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,978</td> <td>(17,679)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。 連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務</p> <table> <tr> <td></td> <td colspan="2">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>オハネットオイルアンドガス(株)</td> <td>2,968</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td>1,441</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td>1,286</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)</td> <td>802</td> <td></td> </tr> <tr> <td>酒田天然瓦斯(株)</td> <td>90</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td>683</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,273</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,025	(1,425)	坑井	374	(374)	機械装置及び運搬具	4,960	(4,960)	土地	316	(74)	その他(有形固定資産)	0	(0)	投資有価証券	7,625	(-)	計	15,302	(6,834)	短期借入金	95	(-)	未払金	5,204	(4,933)	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	13,661	(12,746)	その他(固定負債)	16	(-)	計	18,978	(17,679)		(百万円)		オハネットオイルアンドガス(株)	2,968		サハリン石油ガス開発(株)	1,441		日石マレーシア石油開発(株)	1,286		日石サラワク石油開発(株)	802		酒田天然瓦斯(株)	90		従業員(住宅資金借入)	683		合計	7,273		<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 185,974百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 (担保資産) (百万円) (百万円)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,100</td> <td>(1,474)</td> </tr> <tr> <td>坑井</td> <td>557</td> <td>(557)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,346</td> <td>(5,346)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>316</td> <td>(74)</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>0</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>10,713</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,034</td> <td>(7,453)</td> </tr> </table> <p>(担保付債務) (百万円) (百万円)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>95</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>5,107</td> <td>(4,862)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定含む)</td> <td>9,874</td> <td>(8,813)</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>16</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,094</td> <td>(13,676)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。 連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務</p> <table> <tr> <td></td> <td colspan="2">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>オハネットオイルアンドガス(株)</td> <td>3,108</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日石マレーシア石油開発(株)</td> <td>2,063</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日石サラワク石油開発(株)</td> <td>1,354</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サハリン石油ガス開発(株)</td> <td>1,005</td> <td></td> </tr> <tr> <td>酒田天然瓦斯(株)</td> <td>100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金借入)</td> <td>732</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,364</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,100	(1,474)	坑井	557	(557)	機械装置及び運搬具	5,346	(5,346)	土地	316	(74)	その他(有形固定資産)	0	(0)	投資有価証券	10,713	(-)	計	19,034	(7,453)	短期借入金	95	(-)	未払金	5,107	(4,862)	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	9,874	(8,813)	その他(固定負債)	16	(-)	計	15,094	(13,676)		(百万円)		オハネットオイルアンドガス(株)	3,108		日石マレーシア石油開発(株)	2,063		日石サラワク石油開発(株)	1,354		サハリン石油ガス開発(株)	1,005		酒田天然瓦斯(株)	100		従業員(住宅資金借入)	732		合計	8,364	
建物及び構築物	2,124	(1,472)																																																																																																																																																																																	
坑井	572	(572)																																																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	5,384	(5,384)																																																																																																																																																																																	
土地	316	(74)																																																																																																																																																																																	
その他(有形固定資産)	0	(0)																																																																																																																																																																																	
投資有価証券	12,642	(-)																																																																																																																																																																																	
計	21,040	(7,504)																																																																																																																																																																																	
短期借入金	75	(-)																																																																																																																																																																																	
未払金	3,741	(3,572)																																																																																																																																																																																	
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	10,714	(9,380)																																																																																																																																																																																	
その他(固定負債)	16	(-)																																																																																																																																																																																	
計	14,548	(12,952)																																																																																																																																																																																	
	(百万円)																																																																																																																																																																																		
オハネットオイルアンドガス(株)	4,729																																																																																																																																																																																		
日石マレーシア石油開発(株)	2,239																																																																																																																																																																																		
日石サラワク石油開発(株)	1,313																																																																																																																																																																																		
サハリン石油ガス開発(株)	784																																																																																																																																																																																		
従業員(住宅資金借入)	792																																																																																																																																																																																		
合計	9,860																																																																																																																																																																																		
建物及び構築物	2,025	(1,425)																																																																																																																																																																																	
坑井	374	(374)																																																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	4,960	(4,960)																																																																																																																																																																																	
土地	316	(74)																																																																																																																																																																																	
その他(有形固定資産)	0	(0)																																																																																																																																																																																	
投資有価証券	7,625	(-)																																																																																																																																																																																	
計	15,302	(6,834)																																																																																																																																																																																	
短期借入金	95	(-)																																																																																																																																																																																	
未払金	5,204	(4,933)																																																																																																																																																																																	
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	13,661	(12,746)																																																																																																																																																																																	
その他(固定負債)	16	(-)																																																																																																																																																																																	
計	18,978	(17,679)																																																																																																																																																																																	
	(百万円)																																																																																																																																																																																		
オハネットオイルアンドガス(株)	2,968																																																																																																																																																																																		
サハリン石油ガス開発(株)	1,441																																																																																																																																																																																		
日石マレーシア石油開発(株)	1,286																																																																																																																																																																																		
日石サラワク石油開発(株)	802																																																																																																																																																																																		
酒田天然瓦斯(株)	90																																																																																																																																																																																		
従業員(住宅資金借入)	683																																																																																																																																																																																		
合計	7,273																																																																																																																																																																																		
建物及び構築物	2,100	(1,474)																																																																																																																																																																																	
坑井	557	(557)																																																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	5,346	(5,346)																																																																																																																																																																																	
土地	316	(74)																																																																																																																																																																																	
その他(有形固定資産)	0	(0)																																																																																																																																																																																	
投資有価証券	10,713	(-)																																																																																																																																																																																	
計	19,034	(7,453)																																																																																																																																																																																	
短期借入金	95	(-)																																																																																																																																																																																	
未払金	5,107	(4,862)																																																																																																																																																																																	
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	9,874	(8,813)																																																																																																																																																																																	
その他(固定負債)	16	(-)																																																																																																																																																																																	
計	15,094	(13,676)																																																																																																																																																																																	
	(百万円)																																																																																																																																																																																		
オハネットオイルアンドガス(株)	3,108																																																																																																																																																																																		
日石マレーシア石油開発(株)	2,063																																																																																																																																																																																		
日石サラワク石油開発(株)	1,354																																																																																																																																																																																		
サハリン石油ガス開発(株)	1,005																																																																																																																																																																																		
酒田天然瓦斯(株)	100																																																																																																																																																																																		
従業員(住宅資金借入)	732																																																																																																																																																																																		
合計	8,364																																																																																																																																																																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																										
<p>※1. 法人税、住民税及び事業税には、帝石コンゴ石油㈱がコンゴ政府との石油利権協定に基づき納付すべき金額1,159百万円が含まれております。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">2,323</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,910</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	人件費	2,323	退職給付費用	124	役員退職慰労引当金	84	繰入額		減価償却費	2,910	<p>※1. _____</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">2,577</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,046</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県中巨摩郡昭和町ほか1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産については、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(275百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、直近の固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>	人件費	2,577	退職給付費用	118	役員退職慰労引当金	81	繰入額		減価償却費	3,046	土地	102	場所	用途	種類	減損損失	山梨県中巨摩郡昭和町ほか1件	遊休資産	土地	275	<p>※1. _____</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">4,656</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,944</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p>	人件費	4,656	退職給付費用	271	役員退職慰労引当金	176	繰入額		減価償却費	5,944	土地	138
人件費	2,323																																											
退職給付費用	124																																											
役員退職慰労引当金	84																																											
繰入額																																												
減価償却費	2,910																																											
人件費	2,577																																											
退職給付費用	118																																											
役員退職慰労引当金	81																																											
繰入額																																												
減価償却費	3,046																																											
土地	102																																											
場所	用途	種類	減損損失																																									
山梨県中巨摩郡昭和町ほか1件	遊休資産	土地	275																																									
人件費	4,656																																											
退職給付費用	271																																											
役員退職慰労引当金	176																																											
繰入額																																												
減価償却費	5,944																																											
土地	138																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金 23,320	現金及び預金 23,168	現金及び預金 14,738
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △1,266	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △684	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △1,681
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他) 5,546	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他) 6,373	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他) 2,780
流動資産のその他(現先) 3,494	流動資産のその他(現先) 999	流動資産のその他(現先) 6,396
現金及び現金同等物 <u>31,093</u>	現金及び現金同等物 <u>29,858</u>	現金及び現金同等物 <u>22,234</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46</td> <td>11</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>128</td> <td>85</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>618</td> <td>223</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>804</td> <td>331</td> <td>472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	46	11	34	機械装置及び運搬具	128	85	42	その他(有形固定資産)	618	223	394	無形固定資産	11	10	0	合計	804	331	472	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46</td> <td>23</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24</td> <td>5</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>764</td> <td>298</td> <td>466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>834</td> <td>327</td> <td>507</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	46	23	22	機械装置及び運搬具	24	5	18	その他(有形固定資産)	764	298	466	合計	834	327	507	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46</td> <td>17</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>130</td> <td>92</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>592</td> <td>240</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>768</td> <td>350</td> <td>418</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	46	17	28	機械装置及び運搬具	130	92	38	その他(有形固定資産)	592	240	351	合計	768	350	418
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
建物及び構築物	46	11	34																																																															
機械装置及び運搬具	128	85	42																																																															
その他(有形固定資産)	618	223	394																																																															
無形固定資産	11	10	0																																																															
合計	804	331	472																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
建物及び構築物	46	23	22																																																															
機械装置及び運搬具	24	5	18																																																															
その他(有形固定資産)	764	298	466																																																															
合計	834	327	507																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
建物及び構築物	46	17	28																																																															
機械装置及び運搬具	130	92	38																																																															
その他(有形固定資産)	592	240	351																																																															
合計	768	350	418																																																															
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																																
1年内 138	1年内 154	1年内 129																																																																
1年超 334	1年超 352	1年超 289																																																																
合計 472	合計 507	合計 418																																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)																																																																
支払リース料 74	支払リース料 77	支払リース料 144																																																																
減価償却費相当額 74	減価償却費相当額 77	減価償却費相当額 144																																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成16年6月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	21,077	55,171	34,094
(2)債券			
国債・地方債	1,263	1,126	△136
社債	891	891	△0
その他	4,149	4,149	△0
(3)その他	700	701	0
合計	28,082	62,041	33,958

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末（平成16年6月30日）	
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
公社債投資信託の受益証券		1,845
非上場株式（店頭売買株式を除く）・出資金等		9,514

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成17年6月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	21,961	59,457	37,495
(2)債券			
国債・地方債	1,160	1,165	4
社債	637	639	2
その他	2,949	2,949	△0
(3)その他	—	—	—
合計	26,709	64,211	37,502

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成17年6月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券等	3,573
非上場株式（店頭売買株式を除く）・出資金	9,492

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成16年12月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	22,077	54,384	32,307
(2)債券			
国債・地方債	1,080	1,095	15
社債	716	717	0
その他	1,749	1,749	△0
(3)その他	—	—	—
合計	25,624	57,947	32,322

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	2,065
非上場株式（店頭売買株式を除く）・出資金	9,425

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	石油・天然ガス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,961	931	40,892	—	40,892
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	10	254	265	(265)	—
計	39,971	1,186	41,158	(265)	40,892
営業費用	32,541	1,186	33,727	(315)	33,412
営業利益 (△営業損失)	7,430	△0	7,430	49	7,480

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	石油・天然ガス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,857	927	49,785	—	49,785
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	7	315	322	(322)	—
計	48,865	1,242	50,107	(322)	49,785
営業費用	36,816	1,175	37,991	(362)	37,629
営業利益	12,048	67	12,115	39	12,155

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

3. 会計処理基準に関する事項「(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準(会計処理の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「石油・天然ガス関連事業」において外部売上高が362百万円、営業利益が267百万円減少しております。なお、「その他の事業」については、セグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	石油・天然ガス関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,809	2,222	84,032	—	84,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	602	626	(626)	—
計	81,833	2,825	84,658	(626)	84,032
営業費用	68,622	2,588	71,211	(712)	70,498
営業利益	13,211	236	13,447	85	13,533

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、コード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	日本 (百万円)	アフリカ (百万円)	中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,231	6,268	3,285	—	49,785	—	49,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	—	—	0	(0)	—
計	40,231	6,268	3,285	—	49,785	(0)	49,785
営業費用	33,070	2,197	2,177	260	37,705	(76)	37,629
営業利益（△営業損失）	7,161	4,070	1,107	△260	12,079	75	12,155

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アフリカ・・・コンゴ民主共和国、エジプト・アラブ共和国、アルジェリア民主人民共和国
- (2) 中南米・・・ベネズエラ・ボリバル共和国
- (3) その他の地域・・・アメリカ合衆国、ベトナム社会主義共和国

3. 会計処理基準に関する事項「(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準(会計処理の変更)」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、外部売上高は「アフリカ」224百万円、「中南米」138百万円それぞれ減少しており、営業利益は「アフリカ」224百万円、「中南米」44百万円それぞれ減少しております。なお、「日本」及び「その他の地域」については、セグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	日本 (百万円)	アフリカ (百万円)	中南米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	74,086	9,945	—	—	84,032	—	84,032
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	74,086	9,945	—	—	84,032	—	84,032
営業費用	65,152	4,883	—	462	70,498	0	70,498
営業利益（△営業損失）	8,934	5,062	—	△462	13,533	(0)	13,533

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アフリカ・・・コンゴ民主共和国、エジプト・アラブ共和国、アルジェリア民主人民共和国
 (2) 中南米・・・ベネズエラ・ボリバル共和国
 (3) その他の地域・・・アメリカ合衆国、ベトナム社会主義共和国

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,914	193	4,107
II 連結売上高（百万円）	—	—	40,892
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	9.6	0.4	10.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・アメリカ合衆国
 (2) その他の地域・・・欧州、アジア、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,477	4,457	9,935
II 連結売上高（百万円）	—	—	49,785
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合（%）	11.0	9.0	20.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・アメリカ合衆国
 (2) その他の地域・・・中南米、アフリカ、欧州、アジア、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	9,270	1,379	10,650
II 連結売上高（百万円）	—	—	84,032
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.0	1.6	12.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・・・アメリカ合衆国
 (2) その他の地域・・・アフリカ、欧州、アジア、オセアニア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 540円20銭 1株当たり中間純利益 19円98銭	1株当たり純資産額 579円63銭 1株当たり中間純利益 29円28銭	1株当たり純資産額 543円62銭 1株当たり当期純利益 30円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間（当期）純利益（百万円）	6,100	8,932	9,276
普通株主に帰属しない金額（百万円） （うち利益処分による役員賞与金）	— (—)	— (—)	50 (50)
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	6,100	8,932	9,226
期中平均株式数（千株）	305,349	305,069	305,292

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>								
<p>エジプト石油開発㈱の株式取得</p> <p>当社グループの海外事業強化を図るため、当社は平成16年9月3日に石油公団が保有するエジプト石油開発㈱の株式を取得しました。なお、当該株式の取得により、同社は当社の連結子会社となりました。</p> <p>(1) エジプト石油開発㈱の概要</p> <p>①代表者 代表取締役社長 圓谷博明</p> <p>②所在地 東京都港区南麻布二丁目11番10号</p> <p>③事業内容 エジプト・アラブ共和国ウエスト・バクル地域における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売</p> <p>④事業規模 (平成15年12月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金</td> <td>10,722百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,047百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>5,761百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>5,717百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式取得の概要</p> <p>①取得日 平成16年9月3日</p> <p>②取得前の所有株式数 4,011,434株 (議決権割合18.7%)</p> <p>③取得株式数 5,444,000株 (取得価額832百万円)</p> <p>④取得後の所有株式数 9,455,434株 (議決権割合44.1%)</p>	資本金	10,722百万円	売上高	2,047百万円	総資産	5,761百万円	純資産	5,717百万円	<p>—————</p>	<p>子会社の設立</p> <p>当社は、子会社テイコク・オイル・エクアドルを設立のうえ、同社を通じてエクアドルの東部陸域における石油開発案件の事業権益(40%)を取得する契約を平成17年1月24日に締結いたしました。当該契約は、同国政府の承認を得た後、正式に発効する予定であります。</p> <p>事業主体である新会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①会社名 テイコク・オイル・エクアドル</p> <p>②代表者 磯野 啓</p> <p>③設立日 平成17年1月11日</p> <p>④事業内容 エクアドル共和国東部陸域における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売</p> <p>⑤資本金 10千米ドル</p> <p>⑥議決権比率 100%</p>
資本金	10,722百万円									
売上高	2,047百万円									
総資産	5,761百万円									
純資産	5,717百万円									

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
石油・天然ガス関連事業	天然ガス	450 百万m ³		795 百万m ³		856 百万m ³	
	液化石油ガス	2,144 t		2,045 t		3,996 t	
	原油	1,675 千bbl		2,606 千bbl		3,614 千bbl	
	石油製品	119 千kl		120 千kl		249 千kl	
	ヨード	271 t		275 t		520 t	

- (注) 1. 当中間連結会計期間の天然ガス及び原油には、海外における操業サービス協定に基づく生産量を含んでおります。
 2. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び石油製品の原料として使用しております。
 3. 液化石油ガス及び石油製品は、当社から帝石トッピング・プラント(株) (連結子会社) への委託精製によるものであります。
 4. ヨードは、他社への委託精製によるものであります。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
その他の事業	受注高		百万円 344		百万円 350		百万円 940
	受注残高		75		156		24

- (注) 1. 石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っておりません。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
石油・天然ガス関連事業	天然ガス	492 百万m ³	18,518	834 百万m ³	20,058	941 百万m ³	34,534
	液化石油ガス	11,558 t	1,052	12,668 t	1,198	21,378 t	1,957
	原油	1,092 千bbl	3,864	2,049 千bbl	8,816	2,846 千bbl	10,219
	石油製品	282 千kl	15,637	300 千kl	17,791	593 千kl	33,372
	ヨード	274 t	359	267 t	381	544 t	704
	その他	—	528	—	611	—	1,021
	小計	—	39,961	—	48,857	—	81,809
その他の事業		—	931	—	927	—	2,222
合計		—	40,892	—	49,785	—	84,032

- (注) 1. 当中間連結会計期間の天然ガス及び原油には、海外における操業サービス協定に基づく引渡数量及び報酬額を含んでおります。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。